

# 平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月 9日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
氏名 成田 裕

氏名 舟橋 政男

TEL ( 03 ) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成16年 4月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 5月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 16年 2月期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	142,417	5.0	3,718	25.2	4,405	23.1
15年 2月期	149,925	5.6	2,969	28.2	3,579	28.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	1,705	14.4	40.74	40.70		2.7	4.2	3.1
15年 2月期	1,491	53.9	35.61	35.55		2.4	3.3	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 41,253,761株 15年 2月期 41,869,944株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 2月期	17.00	6.00	11.00	700	41.7	1.1
15年 2月期	17.00	6.00	11.00	705	47.3	1.1

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	103,760	63,759	61.4	1,547.20
15年 2月期	107,451	62,715	58.4	1,513.12

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 41,193,643株 15年 2月期 41,447,639株  
2. 期末自己株式数 16年 2月期 416,353株 15年 2月期 1,012,357株

## 2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	71,243	3,110	1,440	8.50	-	-
通 期	138,247	4,850	2,150	-	8.50	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円58銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前事業年度末 (平成15年2月28日現在)		当事業年度末 (平成16年2月29日現在)		増減 (は減)
	金	額	金	額	構成比	構成比	
(資産の部)					%	%	
流動資産							
1. 現金及び預金		31,263		30,532			
2. 受取手形		0		0			
3. 売掛金		1,296		1,629			
4. 商品		34,367		30,470			
5. 貯蔵品		7		6			
6. 前渡金		9		8			
7. 前払費用		1,253		1,187			
8. 繰延税金資産		248		396			
9. 未収収益		0		1			
10. 短期貸付金		22		20			
11. その他		431		355			
12. 貸倒引当金		6		23			
流動資産合計		68,893	64.1	64,585	62.2	4,308	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び設備	9,298			10,362			
減価償却累計額	4,477	4,820		4,823	5,538		
2. 構築物	1,081			1,180			
減価償却累計額	685	396		708	471		
3. 車輛運搬具	15			15			
減価償却累計額	9	6		11	4		
4. 工具器具備品	3,719			3,585			
減価償却累計額	3,083	636		2,946	639		
5. 土地		3,067			3,066		
6. 建設仮勘定		293			88		
有形固定資産合計		9,220	8.6		9,809	9.5	588
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		108			109		
2. ソフトウェア		104			82		
3. 電話加入権		145			145		
4. 諸施設利用権		0			0		
無形固定資産合計		359	0.3		338	0.3	21

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)		当事業年度末 (平成16年2月29日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	1,120		1,687		
2. 関係会社株式	1,223		1,152		
3. 出資金	48		55		
4. 破産・更生債権等	83		104		
5. 長期前払費用	155		202		
6. 繰延税金資産	1,375		1,849		
7. 保証金及び敷金	24,414		22,618		
8. 出店仮勘定	276		100		
9. 役員従業員保険積立金	269		268		
10. その他	195		1,166		
11. 貸倒引当金	184		178		
投資その他の資産合計	28,978	27.0	29,026	28.0	48
固定資産合計	38,558	35.9	39,174	37.8	616
資産合計	107,451	100.0	103,760	100.0	3,691
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	32,077		12,720		
2. 買掛金	3,690		14,870		
3. 未払金	70		58		
4. 未払費用	1,817		2,044		
5. 未払法人税等	763		1,747		
6. 未払消費税等	-		550		
7. 預り金	126		218		
8. 前受収益	157		162		
9. 賞与引当金	532		490		
10. 設備支払手形	140		124		
11. その他	84		82		
流動負債合計	39,461	36.7	33,070	31.9	6,390

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)		当事業年度末 (平成16年2月29日現在)		増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債		%		%		
1. 退職給付引当金	3,639		5,218			
2. 役員退職慰労引当金	401		412			
3. 預り保証金	1,201		1,262			
4. 長期前受収益	32		36			
固定負債合計	5,275	4.9	6,930	6.7	1,655	
負債合計	44,736	41.6	40,000	38.6	4,735	
(資本の部)						
資本金	6,893	6.4	-	-	6,893	
資本準備金	7,486	7.0	-	-	7,486	
利益準備金	845	0.8	-	-	845	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	45,000	45,000	-	-		
2. 当期末処分利益		3,575		-		
その他の剰余金合計		48,575		-	48,575	
その他有価証券評価差額金		9		-	9	
自己株式		1,095		-	1,095	
資本合計		62,715		-	62,715	
資本金	2	-		6,893	6.6	6,893
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		7,486		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-		1		
資本剰余金合計		-		7,488	7.2	7,488
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		845		
2. 任意積立金		-		45,000		
3. 当期末処分利益		-		3,608		
利益剰余金合計		-		49,454	47.7	49,454
その他有価証券評価差額金		-		355	0.3	355
自己株式		-		431	0.4	431
資本合計		-		63,759	61.4	63,759
負債資本合計		107,451	100.0	103,760	100.0	3,691

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高		149,925	100.0		142,417	100.0	7,508
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	32,102			34,367			
2. 当期商品仕入高	99,040			86,678			
合計	131,142			121,046			
3. 商品期末たな卸高	34,367	96,775	64.5	30,470	90,575	63.6	6,199
売上総利益		53,150	35.5		51,841	36.4	1,308
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	5,228			4,807			
2. 役員報酬及び給料手当	15,547			15,157			
3. 賞与引当金繰入額	532			490			
4. 退職給付費用	1,293			885			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	17			26			
6. 福利厚生費	2,547			2,605			
7. 水道光熱費	2,870			2,675			
8. 家賃地代	14,093			13,666			
9. 減価償却費	745			843			
10. その他経費	7,303	50,180	33.5	6,962	48,123	33.8	2,056
営業利益		2,969	2.0		3,718	2.6	748
営業外収益							
1. 受取利息	13			23			
2. 受取配当金	60			120			
3. 受取家賃	1,738			1,726			
4. 受取手数料	544			520			
5. 雑収入	118			123			
6. 仕入割引	-	2,475	1.7	15	2,529	1.8	54
営業外費用							
1. 不動産賃貸費用	1,739			1,738			
2. 雑損失	126	1,865	1.3	104	1,842	1.3	23
経常利益		3,579	2.4		4,405	3.1	825

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益			%			%	
1. 貸倒引当金戻入益	10			-			
2. 役員退職慰労引当金戻入益	-			1			
3. 固定資産売却益	-			0			
4. 投資有価証券売却益	-			7			
5. 関係会社株式売却益	-			852			
6. 受取違約金	103			96			
7. 厚生年金基金代行返上益	1,646	1,760	1.2	-	958	0.7	801
特別損失							
1. 固定資産売却損	24			8			
2. 固定資産除却損	212			356			
3. 店舗解約に伴う損失金	563			435			
4. 投資有価証券売却損	0			-			
5. 投資有価証券評価損	219			-			
6. 退職給付会計基準変更時 差異処理額	1,229	2,249	1.5	1,056	1,856	1.3	392
税引前当期純利益		3,090	2.1		3,507	2.5	416
法人税、住民税及び事業税	1,811			2,658			
法人税等調整額	211	1,599	1.1	856	1,801	1.3	202
当期純利益		1,491	1.0		1,705	1.2	214
前期繰越利益		2,333			3,100		
自己株式消却額		-			950		
中間配当額		249			247		
当期末処分利益		3,575			3,608		

## 利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度	
当期末処分利益		3,575		3,608
利益処分額				
1. 配当金	455		453	
2. 取締役賞与金	19	474	24	477
次期繰越利益		3,100		3,131

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備 34 年、工具器具備品 10 年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、平成14年2月期より3年間で均等償却しており、当事業年度においては年間計上額を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。



## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	50百万円
------	-------

- |          |              |
|----------|--------------|
| 2. 授權株式数 | 111,000,000株 |
| 発行済株式総数  | 41,609,996株  |

上記の授權株式数は、当事業年度末の定款に定められた会社が発行する株式の総数ですが、当事業年度末までに株式850,000株を消却し、当事業年度末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は110,150,000株となっております。

3. 自己株式の消却

消却株式数	850,000株
株式の取得価額の総額	950百万円

### (損益計算書関係)

1. 固定資産除却損356百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。

建物及び設備	220百万円
工具器具備品	46百万円
撤去費用その他	89百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	3,077	1,665	1,412	工具器具備品	2,861	1,440	1,420
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		533百万円		1年内		483百万円	
1年超		902百万円		1年超		956百万円	
合 計		1,435百万円		合 計		1,439百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		646百万円		支払リース料		629百万円	
減価償却費相当額		610百万円		減価償却費相当額		598百万円	
支払利息相当額		29百万円		支払利息相当額		26百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成15年2月28日現在)			当事業年度 (平成16年2月29日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	3,811	2,902	836	9,143	8,306
関連会社株式	235	253	18	235	447	212

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

流動資産	
未払事業税	144
賞与引当金	172
未払事業所税	34
その他	44
繰延税金資産 合計	<u>396</u>
固定資産	
退職給付引当金	1,784
役員退職慰労引当金	167
貸倒引当金	58
その他	81
繰延税金資産 合計	<u>2,091</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	241
繰延税金負債 合計	<u>241</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,849</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	42.06
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33
住民税均等割等	8.47
税率変更による繰延税金資産の修正差額	2.30
その他	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.37</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.06%から40.50%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が71百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が80百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

商品別売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		増減 (は減) 金 額	前年比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
		%		%		%
紳 士 靴	30,602	20.4	29,558	20.7	1,043	96.6
婦 人 靴	24,339	16.2	24,101	16.9	237	99.0
子 供 靴	5,600	3.7	5,950	4.2	350	106.3
ゴ ム ・ 運 動 靴	49,562	33.1	50,224	35.3	662	101.3
ヘ ッ プ ・ サ ン ダ ル	5,130	3.4	4,862	3.4	268	94.8
靴 関 連 ・ そ の 他	2,311	1.6	2,237	1.6	74	96.8
靴 計	117,546	78.4	116,935	82.1	611	99.5
玩 具	28,019	18.7	21,847	15.3	6,172	78.0
衣 料 品	2,446	1.6	2,054	1.5	392	84.0
そ の 他	1,912	1.3	1,580	1.1	332	82.6
合 計	149,925	100.0	142,417	100.0	7,508	95.0

## 役員の変動（平成 16 年 5 月 27 日付）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 退任予定取締役

江頭 伊那美（取締役総務部長）

監査役に就任予定であります。

#### (2) 新任監査役候補者

監査役（常勤） 江頭 伊那美（取締役総務部長）

監査役（非常勤） 海野 勝（海野勝税理士事務所）

海野 勝氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

#### (3) 退任予定監査役

榎 伸 治（常勤監査役）

野 口 功（監査役）